

== 関係部署にご回覧下さい ==

LPGC Report

エルピーガス振興センターレポート
第23号 January 2004

年頭所感	2
第13回 研究成果発表会 開催報告	3
燃料電池セミナー 開催報告	4
WLPGAフォーラム サンチャゴ大会 概要報告	5
LPガス国際セミナー2004 開催案内	5
プロジェクトニュース 「石油ガス流通合理化調査」	6
事務局からのお知らせ	7
・高効率給湯器導入補助金の募集について(ご案内)	
・平成17年度新規事業テーマ募集について(ご案内)	
編集後記	9

年頭所感

財団法人エルピーガス振興センター 理事長 吉田 清

新年あけましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては、お健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

顧みますと、昨年我が国は、構造改革を進める中でデフレを克服し、かつ経済を再生し、さらに財政改革を進めることや、北朝鮮問題、イラク問題では主体的に対処する等、多くの難しい問題に厳しい決断が求められた混沌とした一年でした。

この様な中、エネルギーを取り巻く環境も益々厳しさを増し、L P ガス産業にとりましても緊張を強いられる状況が続きました。

昨年10月にはエネルギー基本計画が閣議決定・国会報告されました。

この中で、L P ガスは天然ガスとともにエネルギー政策上ガス体エネルギーとして位置付けられ、「環境負荷が相対的に小さいクリーンエネルギー」、「国民生活に密着した分散型エネルギー」と明記されたところです。まさにL P ガスがクリーンかつ分散型エネルギーの雄として、その果たすべき役割と責任が増したことにほかなりません。

クリーンエネルギーに対する関心と期待は益々高まっており、エルピーガスのクリーン性、利便性を訴求することが従来にも増して必要となっています。ここに、弊センターに対するご期待と、その果たすべき責務とが一層増大しているものと認識しているところです。

さて、私どもエルピーガス振興センターは、これまでもL P ガス産業の振興・L P ガスの安定供給を図り、もって日本経済の発展・国民生活の向上に寄与するとの理念の下、L P ガスに関する諸問題に対し、総合的かつ果敢に取り組んで参りました。

需給安定性の観点からは、調査研究事業を通じ、安定供給の確保を主眼として、世界のL P ガス供給ソースの開発可能性調査、海外関係各国・機関等との国際交流セミナーの開催、各種海外調査等に積極的に取り組んでいるところです。

また、環境保全の観点からは、技術開発によるさらなる効率化と低公害化、低コスト化が重要な課題です。「クリーンエネルギーであるL P ガス」を最大限に活用すべく、家庭用固体高分子形燃料電池システムの開発を進めているほか、D M E の実用化基盤確立のための実証試験などを進めています。その他、設備助成事業として、コージェネシステム（燃料電池方式、エンジン方式）の導入補助事業、高効率給湯器（潜熱回収型、ガスエンジン）の導入促進事業にも注力しているところです。さらに、流通合理化対策として、充てん所統廃合支援事業も開始したところです。

上記のほかにも、昨年度新たに広報室を設置して、広報活動の充実にも意を注いで参りました。

中央・地方液化石油ガス懇談会及び液化石油ガス事情講習会の開催、各種出版物の発刊などを通じ、広報活動を始動したところです。加えて、自主事業活動においては、業界の諸問題解決に関わる各種研究会・勉強会の開催、研究成果発表会の開催、海外L P ガス情報等の発行、継続して開催した燃料電池セミナー・第二弾、構造改善事業セミナー用テキストを発行するなど、幅広くお役に立つことを念じて諸活動を展開しております。

新年においても、L P ガスがクリーンエネルギーとして消費者から選択されるための不動の地位を構築するよう、業界の諸問題解決に向け、微力ながら全力を傾注して参る所存ですので、何卒ご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

新しい年が皆さまにとりまして、実り多い年であることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

第 13 回研究成果発表会 開催報告

エルピーガス振興センターでは、昨年 10 月 7 日東京・港区の発明会館で第 13 回研究成果発表会を開催しました。当日は 209 名と過去最高のご参加をいただき、盛況の内に終了することができました。

当センターでは、自主事業の一環（普及啓発事業）として、前年度に実施した技術開発・調査研究事業などについて、皆様に一層のご理解を頂くことを目的として、その成果につき関係者に広く公表するために毎年開催しているものです。

当日は吉田理事長より「クリーンな LP ガスの重要性が認識される中、当センターの役割が益々重要となっている。具体的な技術開発と設備支援が必要であるが、取り組みを強化すべき事項については支援強化を図りたい。今年度は潜熱回収型及びガスエンジン式給湯器および充てん所統廃合支援事業には力を注ぐ所存」との挨拶がありました。

続いて、来賓として出席された資源エネルギー庁石油流通課 小野企画官は「本日、エネルギー基本計画が閣議決定された。安全確保を大前提に新たな道を切り開いてほしい。」とご挨拶されました。

講演では株式会社エコ&エナジー 代表取締役 朝倉堅五氏が「いま拓くエネルギーソリューションワールド LP ガス産業のサバイバル策」と題して、広い視野から見た LP ガス産業の勝ち残り策への提言を述べられました。

朝倉氏はこの中で「エネルギーの自由化で今後益々競争は厳しくなるが、これは LP ガス関係者にとっても事業拡大のピンチであり大きなチャンスでもある。今後は企業規模の大小ではなく、ビジネスモデルの大小で違いが出る時代である。」と指摘されました。

当日の研究成果発表のテーマと発表者は以下の通りです。

テーマおよび発表者

1. 石油ガス開発等供給多様化調査（開発計画可能性調査、国際需給調査、国際市場調査）
LP ガス国際市場と中東の新しい供給源 中村 雅彦
中南米調査（メキシコ、ベネズエラ） 谷尾 恭一
アフリカ調査（ナイジェリア、アルジェリア） 斉藤 典明
2. 石油ガス品質許容値調査（LP ガス品質許容値の見直しおよび業界基準策定のためのデータ作成）
大峯 幸輝
3. 高効率 LP ガスエンジンの開発（高効率、低公害型の直噴型 LP ガスエンジン開発）
上田 早苗、中村 明
4. DME 燃料実用化基盤実証試験研究
DME 流通インフラの転用実証試験研究（LP ガスのインフラを使用しての DME の貯蔵・輸送・供給に関わる転用可能性検証） 広端 栄
DME 燃料標準スペックの確立研究（標準スペック案のドラフト原案の作成、品質試験手法の検討） 広端 栄
5. LP ガス固体高分子形燃料電池システムの開発（家庭用の小型、高効率の燃料電池システムの開発）
上田 早苗

燃料電池セミナー開催報告

LPガス振興センターでは、12月4日に“燃料電池セミナー2003”を開催しました。

本セミナーでは、平田賢 東京大学名誉教授より「21世紀：「水素の時代」と「マルチ・ユーティリティ」事業の夜明け」と題する基調講演と燃料電池に関する4件の講演がありました。

基調講演では、二酸化炭素排出量の削減のためには、熱を高温から低温廃熱で終わるまでに系統的に使い、利用しつくすことによる「構造的な省エネルギー」を実現することが必要であり、その有望な技術として、マイクロガスタービンや燃料電池によるコージェネレーションシステムがあげられました。また、燃料電池自動車の水素供給インフラを通して、世界は着々と「水素の時代」に向かって走り出していることが示されました。

さらに、「水素の時代」を迎える準備の一つとして、電力、ガス（天然ガス、LPガス、消化ガス、水素など）、上下水、温冷水、ゴミ（生ゴミ、可燃ゴミ）等のユーティリティ全般を従来の垣根を越えて、一つの事業体で扱い、最適な需給バランスとなるようにコントロール出来る「マルチ・ユーティリティ」事業の提案がありました。

燃料電池に関しては以下の4件の講演がありました。

「定置用燃料電池の実証研究の実施状況について」

講演者：資源エネルギー庁 企画官（国際戦略・燃料電池担当） 安藤 晴彦 氏

燃料電池の実用化・普及に向けた国の取り組みと(財)新エネルギー財団で実施している定置用燃料電池の実証研究の実施状況について講演がありました。特に、実証研究では燃料電池の導入効果、経済性、安全性等今後の導入・普及のための課題の抽出を中心に実施しているとのことでした。

「燃料電池国際セミナーから見た各国の開発状況」及び「日本の固体高分子形燃料電池開発の状況について」

講演者：(財)エルピーガス振興センター 技術開発部長 上田 早苗 氏

2002 FC Seminar（米国）、8th Grove Fuel Cell Symposium（英国）での各国の開発状況、我が国における開発状況、振興センターの研究状況について報告がありました。

「家庭用固体高分子形燃料電池コージェネレーションシステムの商品化における課題と大阪ガスの取り組みについて」

講演者：大阪ガス（株） 理事、家庭用コージェネレーションプロジェクト部長 本田 國昭 氏

大阪ガスでは2005年度商品化を目指しているとのこと、商品化目標仕様やスケジュールとともに、電気負荷、熱負荷に関する学習運転制御の重要性について紹介がありました。

「FuelCell Energy社製溶融炭酸塩型燃料電池について」

講演者：丸紅（株） 新エネルギー電力部 新エネルギー電力チーム課長補佐 水田 時緒 氏

内部改質方式の溶融炭酸塩形燃料電池システムは、専用の改質器を必要としない利点があり、今回の講演では、消化ガス等を燃料に用いた導入例や軽油を燃料とするガスタービンとのハイブリットシステムなど今後の応用例について紹介がありました。

W L P G A フォーラム サンチャゴ大会 概要報告

恒例の第16回世界LPガス協会(WLPGA)フォーラムが、10月16日~17日の2日間にわたって南米チリのサンチャゴで開催されました。フォーラムに先立ち、WLPGAの理事会があり、弊センターの吉田清理事長の代理で中村紘一専務理事が出席しました。今回のフォーラムは、WLPGAとALPGA(ラテンアメリカLPガス協会)との共催で行われ、世界50数カ国からLPガス関連事業者約400人余りが参加し、盛大な集まりとなりました。日本からは25名が参加しました。フォーラムでは世界LPガス産業の展望をはじめ、地球環境対策への取り組み、新技術開発、IT化等がクローズアップされました。また、コアガス日本(株)の上小鶴社長が同社が開発した「プロパンエアシステム」について技術講演を行いました。また、同時開催されたLPガス関連機器展には世界各国から50数社が出展しましたが、日本からは伊藤工機(株)が出展しました。なお、次回同フォーラムは2004年9月29日~10月1日にドイツのベルリンで開催されます。

LPガス国際セミナー2004 開催案内

今年も恒例の「LPガス国際セミナー2004」を、来る平成16年2月26-27日の2日間にわたり開催いたします。今回は中東、北海、西アフリカ及びオセアニアの主要LPガス産出国並びに米国及びアジアの大消費国との交流を促進すると共に、世界のLPガスの需給、流通、環境問題等の展望を目的として開催致します。

尚、初日セミナー終了後に歓迎レセプションを開催いたしますので、併せてご参加頂きたくお願い致します。

《セミナー開催概要》

開催日 : 平成16年2月26日(木)~27日(金)

場所 : 第一ホテル東京(新橋) 東京都港区新橋1-2-6

講演者(プレゼンター):

1. 基調講演: ポーテン&パートナーズ(UK) Mr. Colin Shelley

2. 日本

・資源エネルギー庁 資源燃料部石油流通課 企画官 小野裕章氏

・日本LPガス協会 会長 長尾哲哉氏

3. 海外

・WLPGA(世界LPガス協会) 専務理事 Mr. Emmanuel Chantelot

・米国 エンタープライズ社 副社長 Mr. Bill Ray

・中国 広東省石油&ガス協会 ガス部長 Ms. Shimmy Gao

・韓国 SK Gas社 供給貿易チーム1課長 Mr. J.S.Park

・インド リライアンス社 バルクLPG販売部 副部長 Mr. Prashant Mahale

・サウジアラビア サウジアラムコ社 サジ・ペトロリアム・カパニー社

東京支社長 Mr. Ahmed A.Al-Subaey

東京副支社長 小池栄樹氏

・イラン ペトロケミカル・コマーシャル・カンパニー社 総裁 Mr. Mohamad Ehtiati

・ノルウェー スタットオイル社 LPG販売部長 Mr. Nils Breivik

・ナイジェリア NLNG社 販売部長 Mr. Reg Stanley

・オーストラリア BHPピリトン社 販売部長 Mr. Don Sargeant

プロジェクトニュース

・流通合理化調査事業

1. 平成15年4月に「広報室」を発足させ、従来調査研究部で実施していたLPガスに係る情報の収集及び提供の業務に加え、昨年まで(財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センターが実施していた広報の事業を引継ぎ実施しています。

2. 石油製品需給適正化調査事業

(1) 事業概要

LPガス販売事業者をはじめ一般消費者、都道府県等に的確なLPガスに関する情報を提供し、経営の合理化及びLPガスの知識の高揚、相互の意思疎通、流通の合理化・近代化に関する事業を実施します。

(2) 事業内容

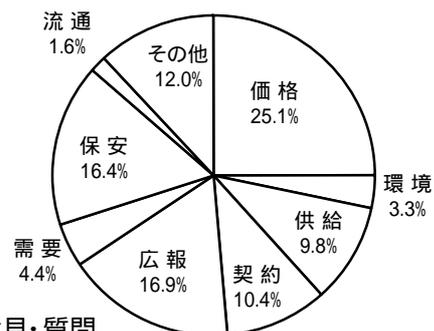
液化石油ガス講習会：一般消費者等にLPガスの需給・流通・取引など基礎知識を講習します。
年度始めに液化石油ガス事情講習会開催案内を各都道府県消費者行政窓口、消費者センター、商工会議所など2,800件に発送しました。
各地区から申込書を頂き、本年度は講習会を20回予定しています。

情報普及事業：

- ・LPガス便利帳（年3回、発行部数35千部）
LPガスに関する新しい情報を提供する目的で、行政や業界の動向、LPガスの使われ方、タイムリーな情報などを掲載しております。
- ・LPガスガイド（年1回、発行部数30千部）
LPガスの概要、価格形態、取引、保安など消費者に分かりやすいガイドブックとして内容を充実し毎年発行しております。講習会などで活用して頂いております。
- ・Q&Aリーフレット（年1回、発行部数900千部）
LPガスの取引について一般消費者に分かりやすく解説した小冊子です。
- ・新聞広告
Q&Aリーフレットと同様の内容を新聞で全国に広告しております。
本年度は11月19日に朝日新聞全国版で宮路真緒さんを起用し広告しました。
- ・ホームページ
LPガス便利帳、LPガスガイド、Q&Aなどを掲載しております。

液化石油ガス懇談会：

- ・液化石油ガス中央懇談会 9月12日虎ノ門パストラルで開催し、中央での消費者・事業者そして行政が一同に会しLPガスについて懇談しました。
- ・液化石油ガス地方懇談会 経済産業局毎に全国10ヶ所で開催し、地域別の課題も含め消費者・事業者と行政の意見交換を行いました。



消費者等からの意見・質問
(項目別比率)

事務局からのお知らせ

・高効率給湯器導入補助金の募集について（ご案内）

振興センターは、平成15年度の国の省エネルギー対策として高効率給湯器導入支援事業（LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器とガスエンジン給湯器）補助金の申込を平成16年2月10日まで受付けております。

当事業は、地球温暖化対策としてCO₂の排出量を削減するために高効率給湯器の導入促進を図るものです。

1. 高効率給湯器とは

(1) 潜熱回収型給湯器

従来ムダにしていた排ガス中の凝縮潜熱を回収利用することで、従来機器に比べ約10%以上（熱効率90%以上）の高効率化が図られた給湯器です。

(2) ガスエンジン給湯器

ガスエンジン給湯器は、ガスエンジンユニット（小電力発電機）と貯槽ユニットからなる熱供給を主目的としたシステムで、総合エネルギー効率が80%以上の機器です。

2. 補助金額

補助対象給湯器導入費用（含ドレン配管工事費用）と従来機器の基準額との差額の1/2以内
ガスエンジン給湯器は、基礎・据付費用が補助対象費用に含まれます。

3. 制度の活用について

(1) 潜熱回収型給湯器は、電化対策や需要開拓機器として補助金制度を活用し導入促進されております。

潜熱回収型給湯器は、ガスの消費量を抑えて給湯能力を大幅にアップできるので、給湯器の買換・リフォームの際に導入されております。

お客様が給湯器の買換やリフォームを検討されている際は、是非提案し普及促進を図って頂きたいと思っております。

(2) 家庭用のガスエンジン給湯器は、平成15年10月に発売され大変好評を得ております。

ガスエンジン給湯器は、熱と同時に電気を供給できるコージェネ機器で、新たな需要開拓機器として、また電化対策機器として導入されております。

お客さまが、床暖房や浴室乾燥機などの設置を検討されている際は、是非提案し普及促進を図って頂きたいと思っております。

4. その他

(1) 申込条件

補助金申込は、必ず機器の設置工事着工前に行うことが条件です。

(2) 申込書面の入手方法

当該補助金制度の申込書面は、弊センターのホームページからダウンロードしてご使用ください。

参考；応募状況

平成15年12月末の応募状況は以下のとおりです。

方 式	件数	台数	申込金額
潜熱回収型給湯器	550	561	23,494千円
ガスエンジン給湯器	90	90	27,725千円

なお、申込条件の詳細は、弊センターのホームページまたは、設備助成事業室（担当：佐々木、内田、電話：03-3507-0047）までお気軽にお問い合わせください。

・平成17年度新規事業テ - マ募集について（ご案内）

平成17年度新規事業テ - マを募集することになりましたので、ご案内いたします。

近年、国の財政事情は益々厳しく、新規事業の立上げも非常に困難となっており、テーマの厳選が求められます。従って、新規事業テ - マのご提案にあたり、下記の要件を明確にする必要がありますので、この点を十分考慮され、平成17年度事業テ - マ提案書に記載のうえ平成16年1月30日（金）までに、ご応募下さいますようお願い申し上げます。（テ - マ提案書はホームページにも掲載）

また、公益法人改革の中で国の補助金依存度の引下げなど、弊センターの運営方法の改善も急務となっています。したがって、企業・団体からの委託も自主事業として拡大して参りたく、これらに対するご提案も併せてお願い申し上げます。

記

- 1．LPガスの安定供給、流通合理化又は高効率化による省エネルギーに関すること。
- 2．国の関与する事業であることの必然性、妥当性があること。
- 3．受益者は、業界のみでなく不特定多数であること。
- 4．具体的に何をどうしようとするのか。図表、絵を駆使して明快にするとともに、実施によってもたらされる効果は何かを記述して下さい。
- 5．技術開発の場合は、内外の既存技術との相違点、既存技術のどのような問題点をどう解決しようとするのかを記述して下さい。また、課題解決のための具体的研究開発手法、技術シ - ズは何かを記述して下さい。
- 6．実用化を想定していることが前提です。
- 7．技術開発テーマの場合、補助事業となることもあります。その場合には、民間企業等で差額を負担していただくこととなります。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。
皆様には良い年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

新年の日本経済は部分的には明るい兆しが見えてきた様ですが、皆様には如何でしょうか。
今年の干支は申年です。

過去の申年を振り返りますと、景気の節目に当たる年が多いようです。

1956年はもはや戦後ではないと言われ高度経済成長に入り、68年は高度経済成長が軌道に乗りGNPで世界2位へと躍進しました。しかし、80年は第2次オイルショックで経済成長に勢いがなくなり、92年は失われた10年と言われる不況に突入する年となりました。

今年は、政治・経済・社会にとって厳しい様相もありますが、良い方向に向かう節目の年となるようにと願うところです。特に、LPガス業界にとって今年こそはと思うところです。

昨年のLPガス業界は、CP価格の乱高下、エネルギー自由化、電化攻勢、構造改善、流通合理化、地球環境対策、エネルギー基本計画と多くのことに遭遇した年でした。その中でも、LPガス業界の誰しもが歓迎したことは、昨年10月のエネルギー基本計画におけるLPガスの明確な位置付けでした。

「LPガスは天然ガスと共にクリーンなガス体エネルギーであり、災害時における安定供給の確保に資する等、国民生活に密着した分散型エネルギーである」としたことは、長年の主張が受け入れられた良いニュースでした。

今年は、この位置付けを確かなものとするための節目の年となりそうです。

現在、総合資源エネルギー調査会では需給部会を開催し、2030年までのエネルギー需給について検討し、夏には長期エネルギー需給見通しをまとめようとしています。この場で、LPガスがどう位置付けられるのか、LPガスの10年先、20年先、更に30年先の需給見通しはどうか、注目しなければならないところです。

LPガスの国際価格は、昨年はイラク戦争でCP価格は385ドル/tの史上最高値を付け、その後安定期に入る兆しを見せましたが、この1月には320ドル/tとまた高騰しています。LPガス価格のこのような乱高下は、消費者が離れLPガス業界を弱体化させ、長期的には世界のLPガス市場を萎ませるだけで、産ガス国・消費国の双方のLPガス関係者にとって良いことではなく、真摯に解決の道を探らなければと思うところです。産ガス国と消費国の間で対話を促進し、理解を深めることもその対策の一つです。

本紙でご案内しましたが、その一環で本年も世界の有力なLPガス関係者を招聘し、来る2月26～27日に当センター主催の「LPガス国際セミナー2004」の開催を計画しています。皆様方には多くの参加をいただき、LPガス業界が抱える諸問題解決のため大いに議論していただければと願うところです。

昨年4月より当センターに広報室を新設したことはご案内の通りですが、本紙のプロジェクト紹介においては、同室が実施している石油ガス流通合理化事業について報告いたしました。広報室は、今後も当事業を初めとしてLPガスの利便性・環境への優位性等をアピールし、消費者利益の増進やLPガス産業の振興のために幅広い広報活動を展開して参ります。

本年がLPガス業界にとって良い年でありますよう祈念いたしております。
そして、本年も(財)エルピーガス振興センターを宜しくお願い申し上げます。

(財)エルピーガス振興センター



〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目19番5号
虎ノ門一丁目森ビル

TEL 03-3507-0041 (代表) FAX 03-3507-0048
03-3507-0046 (広報室)
03-3507-0047 (設備助成事業室)

ホームページURL: <http://www.lpgc.or.jp>

Eメールアドレス: info@lpgc.or.jp

送付先変更等のご連絡は、現在の送付先と変更後の送付先を明記の上、FAX又はEメールでお願いします。